

平成 26 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 25 年 11 月 29 日

会社名 プラス・テック株式会社
 コード番号 4219

上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.plas-tech.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 井崎 一夫
 問い合わせ先 経営管理部長 小丸 英俊

TEL (029) 889 - 2222

決算取締役会開催日 平成 25 年 11 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率 64.59%

1. 25年9月中間期の業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月中間期	4,123	(6.6)	145	(19.9)	136	(30.8)
24年9月中間期	3,868	(△2.4)	121	(5.8)	104	(13.0)
25年3月期	8,074		345		314	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
25年9月中間期	89	(△16.4)	4.07	—	—	—
24年9月中間期	107	(37.0)	4.88	—	—	—
25年3月期	204		9.30	—	—	—

(注)①持分法投資損益 25年9月中間期 5百万円 24年9月中間期 7百万円 25年3月期 22百万円

②期中平均株式数 25年9月中間期 21,995,800株 24年9月中間期 21,995,800株 25年3月期 21,995,800株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月中間期	△277	△132	179	206
24年9月中間期	399	△36	△161	607
25年3月期	707	△93	△583	436

2. 26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	—
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	8,440	150	100	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円55銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
25年3月期	—	—	0.00
26年3月期(実績)	—	—	0.00
26年3月期(予想)	—	—	0.00

※ 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (通期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間会計期間の経営成績)

当中間会計期間における我が国経済は、政府による金融緩和政策の効果もあり株価上昇、円高の是正により徐々に回復基調に向かいました。

この情勢下におきまして、市場環境の好転に支えられ出荷量も順調に推移しました。また、今年2月より原油・ナフサ価格の上昇に伴い主要原料である塩化ビニル樹脂等の値上げが実施されましたが、製品への価格転嫁を速やかに実現し収益への影響を最小限に止めました。これらに加え、固定費を中心とした経費削減、在庫の適正化等により全社的なコストダウンを実施いたしました。

その結果、当中間会計期間の売上高は、41億2千3百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は1億3千6百万円（前年同期比30.8%増）、中間純利益は8千9百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、今後国内では引き続き景気の改善が期待される一方、海外では米国での債務上限引上げ期限問題を始め数多くの不安要因が存在し、今後の原油価格上昇に伴う原材料の値上げ懸念も加わり先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境下、当社といたしましては重点分野である高機能材料分野への拡販、適正価格の維持、在庫削減及び生産の効率化等によるコストダウンの追及により収益力の向上を目指していきます。

平成26年3月期（平成25年度）の通期業績予想につきましては、売上高は84億4千万円（前期比4.5%増）、経常利益は1億5千万円（前期比52.4%減）、当期純利益は1億円（前期比51.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ4億1百万円減少し、2億6百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、2億7千7百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少4億9千4百万円、法人税等の支払額1億1千6百万円があったことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億3千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1億7千9百万円となりました。これは主に、長期借入によ

る収入があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、日々収益力の向上に取り組んでおり業績も改善方向にあります。しかしながら未だ累積損失を抱えており、引き続き効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図ることによりこの早期解消を図ることを最優先と考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当中間会計期間末現在において判断しております。

<原料価格>

当社主力製品である塩ビコンパウンドの主要原料価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主要原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

<親会社との関係について>

当社の親会社である東ソー株式会社は平成25年9月30日付けの借入金残高33億9千5百万円に関して債務保証及び債務保証予約念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成25年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の、経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

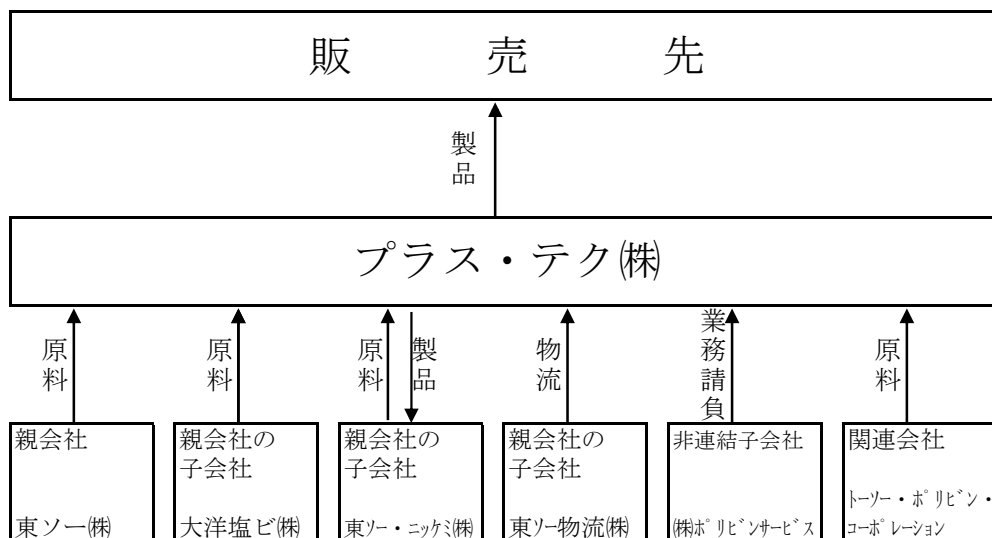
当社の企業集団は、当社、親会社（東ソー(株)）、非連結子会社（(株)ポリビンスサービス）、関連会社（トーソー・ポリビン・コーポレーション）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)、東ソー物流(株)）で構成され、塩化ビニル樹脂を中心とするコンパウンドの製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究等の事業活動を行っております。

当社の事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

コンパウンド事業………原材料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。
また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。
つくば工場内における工場業務の一部を(株)ポリビンスサービスへ委託しております。

そ の 他 ……原材料の一部をトーソー・ポリビン・コーポレーションより購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。
また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。
つくば工場内における工場業務の一部を(株)ポリビンスサービスへ委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、塩ビコンパウンド事業を中心に、顧客の信頼にこたえ、常に最高の品質とサービスを提供するとともに、技術と営業の連携によるマーケティングを事業の軸として、現有製品の差別化を進め、市場における優位性の確立を目指すことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

現在の黒字体制を長期に継続すべく、販売数量の増減、原料価格の変動等の外部環境の変化に大きく左右されないよう収益力の拡大による企業体質の強化に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の塩ビコンパウンド市場は顧客の海外移転等もあり縮小傾向にあります。中長期的にも縮小傾向は継続すると考えられますが、当社はこの状況下でも十分な収益を得られるようコスト競争力の向上等の構造的改革に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

営業部門では原料価格上昇の際の速やかな製品転嫁、適正価格の維持、技術部門では、新規製品開発力の強化及び顧客ニーズへの適確な対応、製造部門では生産性向上、歩留率の改善、品質管理の徹底等に努め、業務部門では、納期管理の徹底、物流の効率化等に努めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役3名で構成しており、毎月1回定例的に開催しております。この外に、常勤取締役2名で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち3名が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、あわせて常勤監査役は、重要事項審議会等社内の重要な会議にはすべて出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。
- ・公認会計士監査は東陽監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場

から監査が実施される環境を整備しております。

監査法人による監査結果について監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

- ・役員報酬については、当中間期において取締役及び監査役に支払った報酬が 20 百万円であり、監査報酬については、当中間期において監査法人に対し 7 百万円を支払っております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外監査役 3 名はいずれも、当社の株式 64.59%を保有している 東ソー株式会社出身であります。同社からは原材料の一部を購入しております。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間の実施状況

- ・最近 1 年間では 12 回の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容)

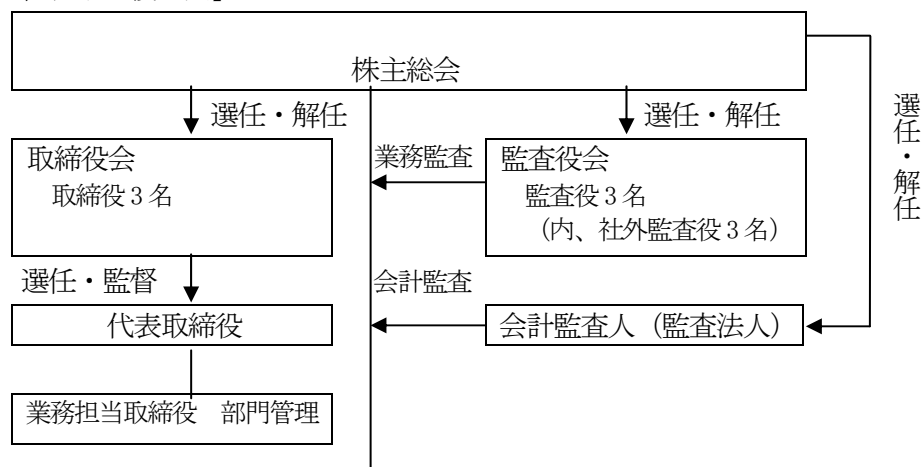
①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・当社は、平成 19 年 4 月に「コンプライアンス規程」を制定し、社員全員に配布しており、その中で「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めております。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部総務グループと定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関連会社に伝達し周知を図っています。

【内部統制の仕組み－模式図】



4. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産	4,764	60.9	4,339	59.1
1 現金及び預金	436		206	
2 受取手形	791		711	
3 売掛金	1,909		1,858	
4 商品及び製品	880		841	
5 仕掛品	0		2	
6 原材料及び貯蔵品	430		401	
7 前払費用	18		30	
8 未収入金	364		336	
9 繰延税金資産	24		21	
10 その他	2		1	
11 貸倒引当金	△ 94		△ 70	
II 固定資産	3,056	39.1	2,997	40.9
1. 有形固定資産	(2,861)	(36.6)	(2,819)	(38.4)
(1) 建物 (純額)	831		797	
(2) 構築物 (純額)	33		31	
(3) 機械及び装置 (純額)	394		355	
(4) 車両運搬具 (純額)	7		7	
(5) 工具、器具及び備品 (純額)	35		44	
(6) 土地	1,545		1,538	
(7) 建設仮勘定	13		45	
2. 無形固定資産	(38)	(0.5)	(34)	(0.5)
(1) 施設利用権	7		7	
(2) ソフトウェア	16		14	
(3) のれん	14		12	
3. 投資その他の資産	(157)	(2.0)	(143)	(2.0)
(1) 投資有価証券	35		40	
(2) 関係会社株式	54		54	
(3) 長期前払費用	11		8	
(4) 会員権	9		9	
(5) 敷金	9		9	
(6) 繰延税金資産	19		5	
(7) その他	23		21	
(8) 貸倒引当金	△ 5		△ 5	
資産合計	7,821	100.0	7,337	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科目	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債	6,400	81.9	5,472	74.6
1 支払手形	60		56	
2 買掛金	2,801		2,311	
3 短期借入金	2,125		2,125	
4 関係会社短期借入金	200		150	
5 1年内返済予定の長期借入金	597		481	
6 リース債務	1		1	
7 未払金	400		214	
8 未払法人税等	118		32	
9 未払消費税等	16		17	
10 未払費用	39		40	
11 賞与引当金	35		38	
12 その他	4		3	
II 固定負債	782	10.0	1,134	15.5
1 長期借入金	444		789	
2 リース債務	1		0	
3 退職給付引当金	282		289	
4 役員退職慰労引当金	25		25	
5 長期預り保証金	29		30	
負債合計	7,183	91.9	6,607	90.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	870	11.1	870	11.9
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	271		271	
資本剰余金合計	271	3.4	271	3.6
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	65		65	
(2) その他利益剰余金	△ 573		△ 484	
繰越利益剰余金	△ 573		△ 484	
利益剰余金合計	△ 508	△ 6.5	△ 418	△ 5.7
4 自己株式	△ 0		△ 0	
株主資本合計	632	8.0	722	9.8
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	4		7	
評価・換算差額等合計	4	0.1	7	0.1
純資産合計	637	8.1	730	9.9
負債純資産合計	7,821	100.0	7,337	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	3,868	100.0	4,123	100.0
II 売上原価	3,266	84.4	3,485	84.5
売上総利益	602	15.6	638	15.5
III 販売費及び一般管理費	480	12.5	492	12.0
営業利益	121	3.1	145	3.5
IV 営業外収益	10	0.3	11	0.3
1 受取利息及び配当金	0		0	
2 設備賃貸料	0		0	
3 その他	8		10	
V 営業外費用	27	0.7	20	0.5
1 支払利息	24		18	
2 手形売却損	1		1	
3 その他	1		1	
経常利益	104	2.7	136	3.3
VI 特別損失	1	0.0	0	0.0
1 固定資産除却損	0		0	
2 ゴルフ会員権評価損	0		-	
税引前中間純利益	103	2.7	135	3.3
法人税、住民税及び事業税	26	0.7	31	0.7
法人税等調整額	△ 30	△ 0.8	15	0.4
中間純利益	107	2.8	89	2.2

(3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日） (単位：百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成24年3月31日残高	870	271	65	△ 778	△ 712	△ 0	428
当中間期変動額							
中間純利益				107	107		107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				107	107		107
平成23年9月30日残高	870	271	65	△ 671	△ 605	△ 0	535

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成24年3月31日残高	3	431
当中間期変動額		
中間純利益		107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 5	△ 5
当中間期変動額合計	△ 5	101
平成24年9月30日残高	△ 2	532

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日） (単位：百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成25年3月31日残高	870	271	65	△ 573	△ 508	△ 0	632
当中間期変動額							
中間純利益				89	89		89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				89	89		89
平成25年9月30日残高	870	271	65	△ 484	△ 418	△ 0	722

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成25年3月31日残高	4	637
当中間期変動額		
中間純利益		89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3	3
当中間期変動額合計	3	93
平成25年9月30日残高	7	730

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 税引前中間純利益 103 減価償却費 87 貸倒引当金の増減額 (△は減少) △ 17 退職給付引当金の増減額 (△は減少) 12 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) △ 2 賞与引当金の増減額 (△は減少) 1 受取利息及び受取配当金 △ 0 支払利息 24 有形固定資産除却損 0 売上債権の増減額 (△は増加) 116 たな卸資産の増減額 (△は増加) 78 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 129 その他の流動負債の増減額 (△は減少) △ 15 仕入債務の増減額 (△は減少) △ 95 その他の固定負債の増減額 (△は減少) 0 その他の固定資産の増減額 (△は増加) 2 その他 △ 2 小計 424 利息及び配当金の受取額 0 利息の支払額 △ 23 法人税等の支払額 △ 2 営業活動によるキャッシュ・フロー 399	135 93 △ 23 7 △ 0 2 △ 0 18 0 130 66 20 △ 96 △ 494 0 0 △ 0 △ 139 0 △ 21 △ 116 △ 277	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の売却による収入 - 有形固定資産の取得による支出 △ 36 無形固定資産の取得による支出 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 36	7 △ 134 △ 7 △ 132	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 200 長期借入れによる収入 - 長期借入金の返済による支出 △ 361 リース債務の返済による支出 △ 0 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 161	△ 50 600 △ 370 △ 0 179	
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 201	△ 230	
V 現金及び現金同等物の期首残高 406	436	
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高 607	206	

5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - ②無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 - ④長期前払費用
均等償却によっております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金……………売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③退職給付引当金……………退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。
 - ④役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………デリバティブ取引 (金利スワップ)
ヘッジ対象……………変動金利建の借入金
 - ③ヘッジ方針
将来の借入金金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (8) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- (9) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)	前 期 (百万円)	当中間期 (百万円)
1. 手形債権流動化		
①受取手形の債権流動化による譲渡残高	984	945
②受取手形の流動化に伴う信用補完目的の 留保金額（未収入金に含めて表示）	137	129
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,057	7,110
3. 担保に供している資産		
①担保に供している資産	2,338	2,209
	(注) 上記は財団抵当に係る資産ですが、当中間会計期間末に おいては被担保債務たる長期借入金は完済しております。	
4. 銀行借入に対する親会社からの保証予約 東ソー(株)	108	23
5. 銀行借入に対する親会社からの保証 東ソー(株)	3,058	3,372

(中間損益計算書関係)	前中間期	当中間期
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	84	89
無形固定資産	3	4
2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	2	4

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,000,000	-	-	22,000,000

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,000,000	-	-	22,000,000

2. 自己株式に関する事項

前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,200	-	-	4,200

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,200	-	-	4,200

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表の掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	206 百万円
預入期間がら3か月を超える定期預金	- 百万円
現金及び現金同等物	206 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 33 円 21 銭
1株当たり中間純利益 4 円 07 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。